

気候変動アクション日本サミット

2018年10月12日

高村 ゆかり(東京大学)

E-mail: yukari.takamura@ir3s.u-tokyo.ac.jp

1

IPCC 1.5度報告書が示すもの

- 人間活動に起因して工業化前と比してすでに約1°C上昇。現在のペースで排出すると早ければ2030年頃に1.5°Cに達する
- 気候変動関連リスクは、1.5°Cの上昇でも今よりも高い。2°Cよりは低い
- 1.5°Cに気温上昇を抑えるには、CO2を、2010年比で2030年までに約45%削減、2050年頃に排出実質ゼロ。CO2以外のガスは大幅削減
 - 2°Cの場合は、2030年に約20%削減、2075年頃に排出実質ゼロ
- エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲な規模の変革・移行が必要。あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要
- 各国がパリ協定の下で提出している現在の目標では1.5°Cに気温上昇を抑制できない
- 2030年に十分に先駆けて世界のCO2排出量が減少し始めることが、将来の影響リスクを低減し、対策のコストを下げる
- 国とともに、州・自治体、市民社会、民間企業、地域社会などの非国家主体が気候変動対策をとる能力を強化することが野心的な対策の実施を支える

2

気温上昇1.5°Cと2°Cの差

	1.5°C	2°C	2°Cのインパクト
少なくとも5年に1回 深刻な熱波を被る 世界人口	14%	37%	2.6倍
北極に海氷のない 夏	少なくとも100年に1回	少なくとも10年に1回	10倍
2100年までの海面 上昇	0.40メートル	0.46メートル	0.06メートル上昇
生態系が新しい生 物群系に転換する 陸域面積	7%	13%	1.86倍
熱帯域でのトウモロ コシの収穫量減少	3%	7%	2.3倍
珊瑚礁のさらなる減 少	70-90%	99%	>29%悪化
海洋漁業の減少	150万トン	300万トン	2倍

出典: IPCC, 2018, WRI, 2018を基に高村作成 3

- パリ協定を契機とした**世界の変化**
 - 再生可能エネルギーに先導された**エネルギーの大転換**
 - 転換による**新たな便益が見えるようになる**
- **温暖化対策のフェーズが変わる**
 - ゼロ・エミッションに向かう**ビジネス、金融、自治体...**
 - **住民の生命と生活を守る**
 - **脱炭素への対応力と企業価値**
- **いかなる長期戦略であるべきか**
 - **脱炭素化に向けた『変革』の意思を明確にする野心的な長期目標(goal)・ビジョン**
 - **目標・ビジョンに至る移行の道筋を描く戦略**
 - **世界的な削減の実現が重要。そのためにも日本の脱炭素化が不可欠**

4

- Gavin Schmidt博士 (NASAゴダード宇宙研究所長)

- "The best time to start [reducing emissions] was 25 years ago. The second best time is today."

- ([排出削減を始める]最良のタイミングは25年前だった。次善のタイミングは今だ)

